

三井住友アセットマネジメント株式会社

## 【IMF の世界経済見通し(2010 年 7 月) ~新興国の実績を反映し上方修正~】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。国際通貨基金(IMF)が 7 日に発表した世界経済見通しに基づき、以下の通り弊社の見方をご報告申し上げます。

### <ポイント>

- IMF は、2010 年の世界経済の成長率見通しを、4.2%から 4.6%へ上方修正しました。
- 2010 年 1-3 月期の経済成長が、新興国を中心に想定以上となったことを反映したためです。
- 欧州は低成長が見込まれますが、世界経済は新興国がけん引し、安定成長が続くと思われます。

### 1. 新興国のけん引による経済成長を予想

IMF は 4 月、中国・インドなどの新興国や米国の景気が想定以上に回復したため、2010 年の世界経済の成長率見通しを 1 月時点の 3.9%から 4.2%に上方修正していました。

	2010年	修正幅	2011年	修正幅
世界全体	4.6	0.4	4.3	0.0
米国	3.3	0.2	2.9	0.3
ユーロ圏	1.0	0.0	1.3	▲0.2
日本	2.4	0.5	1.8	▲0.2
中国	10.5	0.5	9.6	▲0.3
インド	9.4	0.6	8.4	0.0
ブラジル	7.1	1.6	4.2	0.1

(出所)国際通貨基金(IMF)  
 表は同基金のデータを基に  
 三井住友アセットマネジメント作成

### 2. 世界経済の成長率見通しを上方修正

IMF は 7 日、2010 年の世界経済の成長率見通しを、4.2%から 4.6%へ上方修正しました。2010 年 1-3 月期の経済成長が、アジアなどの新興国を中心に想定以上となったことを反映したためです。2011 年の世界経済の成長率については、4.3%の従来見通しを維持しました。

2010 年の成長率見通しの国別の上方修正幅は、ブラジルが+1.6%(成長率 7.1%)、インドが+0.6%(同 9.4%)、中国が+0.5%(同 10.5%)、米国が+0.2%(同 3.3%)となりました。新興国は成長率が大きく上方修正され、高水準の経済成長が見込まれています。日本は、2010 年については+0.5%(同 2.4%)上方修正されましたが、2011 年は財政政策の効果のはく落により▲0.2%下方修正(同 1.8%)されました。

また IMF は、今後の世界経済の見通しについて、欧州の財政問題により不確実性が増していると指摘しました。景気へのリスク要因として、欧州の銀行の資産劣化や与信の収縮、財政緊縮による内需低迷を挙げています。

### 3. 今後の見通し

中国、インドなどの新興国では、外需に加え内需が拡大し始めており、今後も持続的な経済成長が見込まれます。在庫の積み増しが続く米国や、外需がけん引する日本など、先進国も総じて緩やかな景気回復が続くと思われます。欧州各国は財政緊縮により相対的に低成長に留まると見込まれ、銀行の資産内容についても改善余地が残りますが、23 日に予定されているストレステストの結果公表により、銀行財務への懸念が緩和される可能性があります。世界経済全体では、引き続き新興国のけん引によって、安定的な成長が続く見込まれます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 04 月 23 日【デイリー No.512】IMF の世界経済見通し(2010 年 4 月)

2010 年 07 月 12 日【ウィークリー No.110】先週のマーケットの振り返り(7/5~7/9)

2010 年 07 月 01 日【マンスリー No.22】先月のマーケットの振り返り(6 月)

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

### 三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM